



桜の花の満開の頃、間もなく入学式を迎える市立学校
=3月30日

取手市長選挙への出馬見送り

2019年4月1日 日本共産党取手市委員会

消費税10%増税・憲法改悪・原発再稼働、沖縄新基地建設に強権的に突き進み、“改ざん・隠ぺい”などの民意に背く安倍政治の下で、市民の平和と安全・くらしを守る地方自治体の役割が強く求められています。

3期12年の藤井市長は、学校・保育所統廃合、使用料・手数料の値上げなど、独善と偏見による市政運営により、市民福祉の低下を招いてきました。

教育力低下による「いじめ自死事件」、「市長接待疑惑」など市民の批判は頂点に達しています。

「市長を変えたい」「市民と野党共同して市政を変えよう」との市民の声は、政治的立場の違いを超えて広がる中、日本共産党は、幅広い共同による公正・民主の市政をめざしてきました。

4月21日投票の市長選挙は、現職藤井信吾氏と新人竹原大蔵氏の一騎打ちでたたかわれる可能性が強い中、現市政を変えろという一点から、日本共産党としては、今回、市民との共同候補の擁立は見合わせ、自主投票とすることにしました。

皆さまのご理解ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

福祉と子育て、暮らし最優先の市政へ

3月
市議会

取手市2019年度予算 実質過去最大 総額391億5千万円を可決

3月定例市議会は2月28日～3月18日までの会期で行われ、議決された一般会計予算は過去最大の383億5千万円（前年比0.8%増）となりました。

市税はやや減収（法人市民税は9.4%減）、市債やふるさと応援寄付金を減額。一方で普通交付税や国・県交付金（生活保護費・国

体経費等）・基金繰り入れを増額。10月消費税10%増税前提の予算。国の30年度補正予算に応じた学校改修等7億9,272万円（繰り越し事業）の補正計上分を合わせ、総額391億4,272万円（前年比2.9%増）の予算となっています。

市民福祉の低下、

生活インフラと地場産業再生後回しの2大開発推進予算

・消費税10% 増税分で歳入9千5百万円（地方消費税交付金）増に対し、建設関係事業だけで取手市の負担増は1億3千万円。市民への負担増前提の予算。

・子ども・教育 いじめ自死から3年、県の調査結果で教育行政の信頼はいよいよ失墜。

いじめ防止対策費（専門委員会経費等）1300万円。保育士不足で待機児76人（2月1日現在）新年度も解消のメドたたず。

・まちづくり 取手駅西口開発（事業費26億円）、桑原（委託料など6千万円）の大型開発偏重で生活インフラ整備は後回し、今後も限りなく2大開発に税金投入。



・産業支援 大規模事業者呼び込み型中心、新規企業立地に固定資産税つごう3か年分免除と奨励補助金、地場中小企業は事実上対象外。市長接待疑惑解明ないまま起業支援関係予算900万円。

・ふるさと納税 平成29年度寄付金4千9百万円、返礼品2千万円に、30年度8千9百万円の税額控除でふるさと納税は大赤字です。
新年度5千万円の寄付を見込むもさらに赤字拡大へ。

【ふるさと応援寄付金と控除額表】

	平成29年度	平成30年度 (2/28現在)	平成31年度 (予算)	合計
寄付金合計	49,356,570	39,390,000	50,000,000	262,981,971
返礼品・事務費	20,552,028	19,971,526	26,365,000	108,356,889
税額控除	63,894,000	89,293,000	—	206,382,000

*税額控除は寄付の翌年

2015 年取手中3 いじめ自死

やっと届いた少女の訴え

2015年11月、市立中学3年生の中島菜保子さんが「いじめられたくない」と書き残し自死した問題。3月20日県調査委員会は、自死といじめの因果関係を認める報告書を公表しました。

同報告書では、調査に当たった取手市教育委員会が「重大事態」との認識を欠いたまま、十分な調査も行わず「いじめには該当しない」とした対応を厳しく批判し、再発防止策の検討を市に求めています。

「市教委の議決は違法」

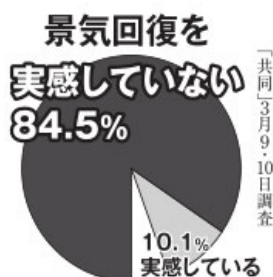
いじめ、隠ぺいの取手市・市教委の、理不尽な対応に対し、「真実を明らかにせよ」との少女と両親の訴えはやっと届きました。しかしいじめ自死の認定まで3年はあまりに長すぎました。学校・市教委がいじめの実態を把握しながら「いじめはなかった」との市教委の違法な議決（2016年3月）が、事件の認定を遅らせたのです。2017年11月、本来取手市が行うべき調査でしたが、この間の市の不誠実・ズサンな対応により、茨城県に委託して行われました。

あらためて問われる市長の責任

今回の県調査委員会の調査でも取り上げられた市教委の在り方とともに、行政トップの市長らの責任が改めて問われます。調査結果が報告された3月22日の市議会全員協議会で、小池えつ子市議に責任を問われた市長は、「再発防止への道筋をつけた上で考える」と答弁。命をかける、形ばかりのお詫びでは、両親はもとより市民にも受け入れられません。「いじめのない安全・安心、子どもたちが生き生き学べる学校教育」を多くの市民が望んでいます。

景気悪化で増税は論外

消費税10%
今からでも
止められる



3月市議会で日本共産党は、市民の暮らしと健康、教育、街づくりと、産業政策など、市長の市政運営をただし、一般質問や予算審査特別委員会で、建設的な政策提案を行い、市政の転換に全力を尽くしました。

国保税引き下げ、いのちと健康守る市政を地域経済再生は地域力いかしてこそ

日本共産党

“協会けんぽ並みに” 国保税引き下げよ

安倍政権の社会保障費削減のもとで、昨年4月から国民健康保険制度の都道府県化（広域化）で、県内でも17自治体が値上げとなりました。ところで取手市の国保税財政は、藤井市長が12年前の就任直後に大幅値上げ（平均3割）を行った結果、3～5億円の単年度黒字を続け、ため込んだ基金は、今や13億円にものぼります。

日本共産党は、これまでも基金の活用などを提案、皆さんと力を合わせ国保税引き下げを求めてきました。市は、これらの求めに応じ国保税は据え置きで、18歳以下の均等割を半額（31,000円→15,500円）へ施策を打ち出したことは、市民のための施策として嬉しいことでした。

18歳以下の均等割り額全額免除を

小池えつ子 市議

3月議会で、小池えつ子市議は、高すぎる国保税のさらなる引き下げ（1世帯1万円引き下げるには、約2億円あれば可能）、18歳以下の均等割全額免除（約6,300万円）などを求めました。今後もみなさんと力を合わせて国保税の引き下げ・軽減策を求めて、誰もが安心して医療を受けられる制度の充実に全力を尽くしていきます。日本共産党は「均等割り」「平等割」をなくし協会けんぽ並みに引き下げをすることを提案しています。

事 例	取手市の国保税		全国平均協会けんぽ
	現 行	均等割・平等割を廃止すれば	
給与年収400万円 4人家族(30歳代夫婦・子2人)	334,700 円	232,200 円	201,700 円
給与年収240万円 単身者(20歳代)	157,700 円	101,700 円	121,000 円

国保税の均等割、平等割を廃止した場合の取手市国保税と協会けんぽ（中小企業の労働者加入）の保険料比較。（取手市試算）

不透明な2大開発優先・集中の無駄あらためよ

1993年に始まった取手駅西口北地区区画整理事業は、新年度のビル解体予算を含むこれまでの事業費は約160億円。実施済みのウェルネスプラザなどハコもの建設を合わせると約200億円の税金投入となります。残された区画整理と駅前広場の整備、更にはA街区への再開発事業（34階マンション建設135億円）などなど、際限のない税金投入です。

加増みつ子市議は、再開発ビル建設計画は白紙に。ビル解体後は速やかに地権者に返還し、事業費縮減を図り、住民要求の強い駅前広場の整備を優先することを求めました。市は「A街区のビル解体は2019年度中に終え、駅前広場の整備は2022年度中に終える」とし「再開発事業は組合施工で行い、市はそれを支援する」と答弁。

日本共産党は「再開発ビルは地権者主体に、公共施設導入は空きビルの活用」を提案しています。

ズサン西口開発の無駄遣い

加増みつ子 市議

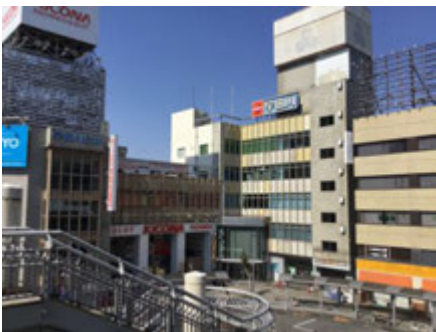
農家に不安の桑原開発

100倍超に膨れ上がる固定資産税

後継者不足で今後の営農継続が厳しい中、農地を先行き不明の開発に委ねる商業施設計画。事業者撤退の可能性、農家に残される100倍にも膨らむ固定資産税負担。また、地域商業にも深刻な影響を及ぼす心配がある「桑原開発」。取手市は巨額の税金投入で事業を進めています。

日本共産党の提案

- ・持続可能な農政へ、農産物の価格補償と販路拡大。
- ・新規営農者支援制度等の確立。
- ・農家の意向が生かされる農地利用を求めます。



今年度解体予定の取手駅西口ビル群

中小商工業守る産業政策に転換せよ

小規模企業・商店の振興条例設置を

関戸 勇 市議

藤井市政のもとで、町の商店が衰退を続けています。このままでは、買い物難民が増えるばかりです。小規模企業や商店は、物を売るだけでなく、お客との対話を通してコミュニティづくり、子どもや高齢者の見守りや、地域内循環の経済を担ってきました。

関戸勇市議は、こうした地元商工業の役割を、市民、みんなで再認識し地域の活性化につなげるための行政の責任を義務付ける振興条例設置を求めました。

一般質問では、合わせて地域防災計画の拡充・民間木造住宅の耐震化促進等防災・減災のまちづくりについて質しました。

子どもの安全・安心の施設と運営を

子どもクラブの訪問調査でたくさん改善要望が寄せられました

遠山ちえ子 市議

放課後子どもクラブの児童が増え、定員基準40人以下に60人超えるクラブ室が手狭、指導員が少ない等の声が寄せられています。遠山ちえ子市議は、市内14の小学校と各子どもクラブを訪問し、具体的な改善への要望をお聞きしました。

一般質問で、「子どもをまん中にした教育・子育て環境の充実について」、子どもクラブ施設の運営の在り方と施設の改善。併せて、特別支援学級の環境改善、藤代小学校一階にある藤代幼稚園の3年保育の実施と園舎建設を提案し質しました。また藤代庁舎に地域包括支援センターの設置を求めました。

「市長接待疑惑解明」求める請願(1550筆)を不採択

市長擁護で疑惑にふたする与党 疑惑さらに深まる

藤井市長が市の補助金支出団体から、京都祇園で接待を受けたことが市の補助金拡大につながった疑いがあるとされる疑惑の解明を求め、市民団体は「100条委員会設置」を求める請願を提出。議会最終日の3月18日、市議会は、賛成少数で請願を不採択としました。

解明に努めるべき市議会の請願不採択の議決結果で、市長疑惑はさらに深まり、市長に忖度する市議会と党への批判も広がっています。

請願を提出した「市長接待疑惑解明を求める市民の会」は、議会報告会を開くなど、引き続き疑惑解明を求めるとしています。

賛成
加増充子・遠山智恵子・関戸勇・小池悦子・細谷典男・池田慈・飯島悠介
各議員

反対
斎藤久代・阿部洋子・染谷和博・落合信太郎・関川翔・吉田宏・石井めぐみ・山野井隆・佐藤清・赤羽直一・結城繁・岩澤信・小堤修・渡部日出雄
各議員

（入江洋一議長は裁決に加われず）



100条請願を審議する総務文教常任委員会